

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社マーケットエンタープライズ

【英訳名】 MarketEnterprise Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 泰士

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢三丁目3番14号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目6番18号

【電話番号】 03-5159-4060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 今村 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
売上高 (千円)	1,380,098	1,731,408	6,333,217
経常利益又は経常損失() (千円)	8,187	21,355	94,999
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	7,176	1,045	31,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,590	11,245	56,886
純資産額 (千円)	910,110	988,788	976,707
総資産額 (千円)	1,513,279	1,875,070	1,829,085
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	1.41	0.20	6.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	6.09
自己資本比率 (%)	59.9	50.4	51.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第1四半期連結累計期間及び第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、ネット型リユース事業（販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売）の単一セグメントであることから、セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、個人消費は依然として足取りは重く、緩慢な回復にとどまるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

ネット型リユース事業（販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売）を主たる事業とする当社グループが直面するリユース市場につきましては、消費者の節約志向や低価格志向を追い風に、市場全体としては堅調な推移を見せております。個人間取引でリユース品の売買を行うフリマアプリ等の台頭もあり、リユース品の売買が消費者にとってより身近なものになってきたことから、利便性が高いインターネット経由でのリユース品の売買が徐々に普遍化し、リユース市場の成長拡大を牽引しております。

そのような事業環境下、当社グループは、当第1四半期におきまして、

- ・既存事業（ネット型リユース事業）の生産性の向上施策
買取における査定や出張買取ルート設定のオートメーション化
- ・新規サービスの確立による収益基盤の多様化

Webマーケティングのノウハウを活かしたオウンドメディアの運用等、収益性の向上に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

また、従前の先行投資が奏功し、前連結会計年度第3四半期以降に収益に寄与するに至った農機具領域や通信領域が、当第1四半期連結会計期間においても引き続き順調な成長を続けております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,731,408千円（前年同期比25.5%増）、利益面では営業利益が21,841千円（前年同期は1,697千円の利益）、経常利益は21,355千円（前年同期は8,187千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,045千円（前年同期は7,176千円の損失）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて45,984千円増加し、1,875,070千円となりました。これは主に、売掛金の増加82,166千円や商品の増加73,471千円があった一方で、現金及び預金が124,418千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて33,903千円増加し、886,281千円となりました。これは主に、長期借入金の増加31,378千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて12,081千円増加し、988,788千円となりました。これは主に、非支配株主持分の増加12,290千円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,103,600	5,103,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,103,600	5,103,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	5,000	5,103,600	418	305,771	418	285,411

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,097,700	50,977	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,098,600		
総株主の議決権		50,977	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーケットエンター プライズ	東京都中央区京橋三 丁目6番18号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,736	814,318
売掛金	223,191	305,357
商品	217,742	291,214
その他	92,033	85,556
流動資産合計	1,471,704	1,496,446
固定資産		
有形固定資産	132,402	144,032
無形固定資産	22,156	23,228
投資その他の資産	202,822	211,362
固定資産合計	357,381	378,623
資産合計	1,829,085	1,875,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,294	90,338
1年内返済予定の長期借入金	158,873	175,404
未払金	156,420	156,036
リース債務	7,046	10,230
未払法人税等	47,976	17,994
賞与引当金	-	9,138
受注損失引当金	13,490	10,958
その他	156,986	120,058
流動負債合計	598,087	590,158
固定負債		
長期借入金	228,711	260,089
リース債務	25,579	36,033
固定負債合計	254,290	296,122
負債合計	852,377	886,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	305,353	305,771
資本剰余金	284,993	285,411
利益剰余金	355,514	354,469
自己株式	256	256
株主資本合計	945,604	945,394
新株予約権	1,440	1,440
非支配株主持分	29,663	41,954
純資産合計	976,707	988,788
負債純資産合計	1,829,085	1,875,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,380,098	1,731,408
売上原価	788,976	1,020,059
売上総利益	591,121	711,348
販売費及び一般管理費	589,423	689,507
営業利益	1,697	21,841
営業外収益		
為替差益	251	606
その他	590	594
営業外収益合計	841	1,200
営業外費用		
支払利息	421	712
新株予約権発行費	10,149	-
支払補償費	112	383
解約違約金	-	455
その他	44	135
営業外費用合計	10,727	1,686
経常利益又は経常損失()	8,187	21,355
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,187	21,355
法人税、住民税及び事業税	957	14,680
法人税等調整額	444	4,570
法人税等合計	1,402	10,110
四半期純利益又は四半期純損失()	9,590	11,245
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,413	12,290
親会社株主に帰属する四半期純損失()	7,176	1,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9,590	11,245
四半期包括利益	9,590	11,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,176	1,045
非支配株主に係る四半期包括利益	2,413	12,290

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	3,406千円	6,810千円
のれんの償却額	- 千円	750千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ネット型リユース事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失	1円41銭	0円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	7,176	1,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	7,176	1,045
普通株式の期中平均株式数(株)	5,080,034	5,101,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社マーケットエンタープライズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 高 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前 田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーケットエンタープライズの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーケットエンタープライズ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。